

財政のあらまし

平成28年6月

群馬県

この『財政のあらまし』は、県民のみなさまに、群馬県の財政状況や、主な施策をお知らせすることによって、県政に対するご理解、ご協力をいただくため、毎年2回、定期的に公表しているものです。

今回は、平成28年度の当初予算を中心に、平成27年度下半期の補正予算、予算の執行状況なども加えて、財政の状況を説明します。

なお、平成28年度当初予算や平成27年度補正予算の概要は、群馬県ホームページ(<http://www.pref.gunma.jp>)にも掲載しております。

目 次

第1 群馬県の財政状況

平成28年度当初予算のあらまし	1
1 平成28年度当初予算編成についての基本的な考え方	1
2 一般会計予算の概要	3
3 特別会計予算の概要	13
平成27年度下半期の財政状況(一般会計)	15
平成27年度下半期の財政状況(特別会計)	21
県有財産の状況	22

第2 群馬県公営企業の業務状況

〔企業局の部〕

平成28年度当初予算の概要	23
平成27年度下半期の業務状況	30

〔病院局の部〕

平成28年度当初予算の概要	41
平成27年度下半期の業務状況	42

第1 群馬県の財政状況

平成28年度当初予算のあらまし

1 平成28年度当初予算編成についての基本的な考え方

(平成28年2月22日 平成28年第1回定例県議会での知事の提案説明から)

〔当初予算編成の基本方針〕

平成28年度は、新総合計画及び群馬県版総合戦略のスタートの年となります。今回の当初予算の編成に当たっては、新たな総合計画における、3つの基本目標である、

- ・「地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり」
- ・「誰もが安全で安心できる暮らしづくり」
- ・「恵まれた立地条件を活かした産業活力の向上・社会基盤づくり」

の実現に向け、13の政策を着実に推進することを基本方針といたしました。

回復基調にある県内経済をしっかりと支えるとともに、人口減少社会にあっても、県民の皆様が安心して豊かに暮らせる社会の実現に向けて、『ぐんま創生予算』といたしました。

〔当初予算の規模〕

平成28年度の一般会計当初予算の総額は、7,216億3,800万円であります。

平成27年度当初予算に比べて0.8%の増で、制度融資を特別会計に移管した平成20年度以降では、最大の予算規模となっております。

〔当初予算の財源〕

当初予算の主な財源についてであります。県税収入は、好調な企業業績や給与所得の増加により、法人の事業税や個人の県民税などの増収が見込まれること、税制改正による国の地方法人特別税の県税への振替の影響により、法人の事業税の増額が見込まれることから、27年度当初予算に比べ130億円多い、2,490億円を見込んでおります。

一方、地方譲与税、地方交付税及び臨時財政対策債が、国の税制改正や地方財政対策によって大幅に減額となることが見込まれるため、財政調整基金及び減債基金については、可能な限り取り崩すこととしました。

また、将来を見据えた投資的事業費の確保や退職手当総額の高止まりに対応するため、必要な県債の発行を行い、財源を確保したところであります。

一方で、通常債の残高は着実に減らしてきており、プライマリーバランスについても、16年連続で黒字を維持するなど、財政の健全性を確保した上で、予算を編成したところであります。

〔重点施策〕

それでは、平成28年度に実施する重点施策について申し上げます。

まずは、「子どもたちの学習環境の整備」であります。

人口減少社会が進む中で、本県の未来を担う子どもたちのため、学習環境の整備を進めます。すべての県立高等学校の空調が必要な教室に、空調設備を計画的に整備します。

特別支援学校高等部の未整備地域の解消に向けて、まずは、沼田特別支援学校高等部の整備に着手し、小中学部の教室不足も併せて解消するため、小中高一体の新校舎を建設します。

また、さくらプラン・わかばプランによる少人数学級や、県内すべての公立小中学校と県立高校へのスクールカウンセラー配置を継続して実施するなど、子どもたちが安心して学習でき

る環境整備に取り組んで参ります。

次に、「本県への移住・定住の促進」であります。

東京から100km圏という、本県の恵まれた立地条件や優れた拠点性を活かし、移住や定住を支援する取組を加速させます。

まず、東京の「ぐんま暮らし支援センター」において、現在行っている移住相談に加えて、就職相談にも対応できるよう相談員を増員いたします。

また、移住希望者にとって、子どもの教育環境も重要な判断材料になるため、県内高校の情報を提供できるよう「ぐんまの高校ガイド」を作成いたします。

さらに、若者のU・Iターン就職を支援する「Gターン全力応援」にも引き続き取り組み、本県で働く意欲を持っている県内外の大学生等の希望を実現し、本県への定着を促進します。

こうした東京における取組を充実し、相互に連携させながら推進することで、群馬に人を呼び込める新しい人の流れをつくって参ります。

次に、「誰もが活躍できる雇用の場の創出と就労の支援」であります。

若者や女性、障害者など、誰もが活躍できるよう、雇用の場の確保と就労支援に取り組んで参ります。

若者・女性などの雇用の場を創出するコンベンション施設の整備を進めるほか、中小企業の新たな産業分野への参入支援、農畜産物等の輸出促進など、新たな雇用創出に取り組みます。

また、障害者の生きがいづくりや生活の安定、就労の定着を図るために、新たに県立特別支援学校を拠点として、週末活動を支援するなど、誰もが活躍できる社会の実現に取り組みます。

次に、「群馬の強みや魅力を活かしたイメージアップ」であります。

豊かな自然や文化、温泉など、本県の優れた資源を活かして、群馬のイメージアップを進めます。昨年5月にラムサール条約湿地に登録された「芳ヶ平湿地群」へのアクセス歩道の再整備を行うとともに、上信越県境の約100kmの稜線トレイルの整備や活用に向けて、関係機関との検討や、PRに取り組みます。

上野三碑については、平成29年の世界記憶遺産登録に万全を期するため、全県的な機運醸成や、中国や韓国から登録についての支持を得るための取組を実施します。

平成27年度にフルマラソンを導入した「ぐんまマラソン」については、県外からのより多くの参加を促進します。

また、商工団体、農林漁業者なども含め、関係者が一体となった、観光地づくりを進めるため、日本版DMOを設立します。

このほか、県民の安全・安心を確保するための施策にも引き続き、しっかりと取り組んで参ります。

局地的豪雨や台風による災害の未然防止と被害軽減を図るため、道路防災や治水対策、土砂災害対策を実施するなど、災害に強い県土づくりを推進して参ります。

また、県内全域の高度救命救急を担う前橋赤十字病院の新築移転を支援するなど、医療先進県ぐんまの推進に取り組んで参ります。

【おわりに】

時代の大きな潮流の中で、県政の最重要課題は人口減少対策であります。この人口減少対策を土台として、先人が遺してくれた可能性を活かして、人・モノ・情報と呼び込むという新たな発想で、群馬の未来を創生し、次の世代に引き継いでいかなければなりません。

「ぐんま創生予算」を効果的に執行することにより、人口減少を克服し、群馬で暮らし始め、住み続け、家族を増やしたくなるような「魅力あふれる群馬」の実現に向け、引き続き、全力で取り組んで参ります。

県議会、県民の皆様のご理解と御協力を心よりお願い申し上げます。

2 一般会計予算の概要

(1) 予算の総額

平成28年度の一般会計当初予算の総額は、7,216億3,800万円で、前年度当初予算に比べて、100.8%の予算額となっています。

第1表 一般会計予算の推移

区分 年度	当初予算額		最終予算額	
	金額	前年度に対する 増減率	金額	前年度に対する 増減率
平成元	555,538 ^{百万円}	7.0%	569,408 ^{百万円}	8.8%
2	594,223	7.0	617,452	8.4
3	630,440	6.1	648,438	5.0
4	667,755	5.9	692,316	6.8
5	701,102	5.0	772,639	11.6
6	746,041	6.4	737,011	4.6
7	765,555	2.6	774,296	5.1
8	794,248	3.7	765,066	1.2
9	813,587	2.4	758,555	0.8
10	842,971	3.6	875,765	15.5
11	864,889	2.6	848,218	3.1
12	859,141	0.7	817,559	3.6
13	837,997	2.5	808,747	1.1
14	816,043	2.6	778,788	3.7
15	797,050	2.3	767,428	1.5
16	793,596	0.4	765,610	0.2
17	796,841	0.4	767,649	0.3
18	797,328	0.1	769,329	0.2
19	808,010	1.3	783,748	1.9
20	653,731	19.1	651,300	16.9
21	661,073	1.1	728,582	11.9
22	658,131	0.4	683,694	6.1
23	670,211	1.8	671,874	1.7
24	665,388	0.7	695,063	3.5
25	666,387	0.2	671,262	3.4
26	681,587	2.3	693,929	3.4
27	715,966	5.0	720,520	3.8
28	721,638	0.8	-	-

注 平成20年度から、中小企業向け制度融資を特別会計に移管しました。

(2) 歳入予算のあらまし

県 税

県税収入については、平成27年度の収入状況及び最近における経済動向並びに税制改正等を勘案し、総額2,490億円(対前年当初比+5.5%、130億円の増)を計上しました。

その税目別内訳は、第2表のとおりです。

第2表 県税税目別内訳

(単位 千円、%)

税 目	平成28年度 当初予算額 A	構成比	平成27年度 当初予算額 B	差引増減 (A - B) C	対前年度 当初比 C / B	
1 県民税	個人	70,287,506	28.2	68,018,530	2,268,976	3.3
	法人	12,133,232	4.9	12,678,494	545,262	4.3
	利子割	511,572	0.2	714,248	202,676	28.4
	小計	82,932,310	33.3	81,411,272	1,521,038	1.9
2 事業税	個人	1,839,994	0.7	1,642,206	197,788	12.0
	法人	64,535,172	25.9	54,330,890	10,204,282	18.8
	小計	66,375,166	26.6	55,973,096	10,402,070	18.6
3 地方消費税	39,045,610	15.7	36,939,565	2,106,045	5.7	
4 不動産取得税	5,077,349	2.0	4,890,468	186,881	3.8	
5 県たばこ税	2,378,299	1.0	2,380,493	2,194	0.1	
6 ゴルフ場利用税	1,220,733	0.5	1,252,756	32,023	2.6	
7 自動車取得税	2,443,557	1.0	2,540,844	97,287	3.8	
8 軽油引取税	15,524,984	6.2	15,761,406	236,422	1.5	
9 自動車税	33,976,428	13.7	34,816,505	840,077	2.4	
10 鉱区税	1,671	0.0	1,674	3	0.2	
1~10 普通税計	248,976,107	100.0	235,968,079	13,008,028	5.5	
11 狩猟税	23,893	0.0	31,920	8,027	25.1	
11 目的税計	23,893	0.0	31,920	8,027	25.1	
12 旧法による税		0.0	1	1	100.0	
合 計	249,000,000	100.0	236,000,000	13,000,000	5.5	

注．旧法による税は、平成21年度税制改正以前の目的税である軽油引取税です。

【地方税法等の一部改正】

平成28年度税制改正に係る地方税法等の一部改正のうち、県税に関する主な改正内容は、次のとおりです。

ア 外形標準課税の拡大と所得割の縮小（法人の事業税）

資本金が1億円を超える法人に適用されている外形標準課税（事業規模に応じて課税）において、平成28年4月1日以後に開始される事業年度から8分の5（平成26年度までの2.5倍）に拡大し、その分、所得割（所得に応じて課税）を縮小することとなりました。

施行時期		平成26年度まで	平成27年度	平成28年度以後
税	外形標準課税	0.48%	0.72%	1.2%
	付加価値割 資本割	0.2%	0.3%	0.5%
率	所得割（ ）	4.3% (7.2%)	3.1% (6.0%)	0.7% (3.6%)

表中の所得割の税率は、所得のうち年800万円超の金額に係るものです。

また、所得割下段（ ）の税率は地方法人特別税を含むものです。

イ 地方法人課税の偏在是正のための法人の県民税（法人税割）の税率引き下げ

地域間の税源の偏在性を是正し、財政力格差の縮小を図るため、法人住民税（県民税・市町村民税）法人税割の税率を引き下げるとともに、地方法人税（国税）の税率を当該引下げ分相当引上げ、その税込全額を交付税の原資とすることとなりました。この結果、群馬県における法人県民税法人税割の税率は以下のとおりとなります。

区分	改正前	改正後	差引
資本(出資)金の額が1億円を超える法人 法人税額が年1,000万円を超える法人 保険業法に規定する相互会社	4%	1.8%	2.2%
～ 以外の法人	3.2%	1%	2.2%

法人住民税法人税割の税率の引下げ（以下は標準税率）

都道府県 3.2% 1.0% (2.2%)

市町村 9.7% 6.0% (3.7%)

地方法人税（国税）の税率の引上げ

4.4% 10.3% (+5.9%)

ウ 地方法人特別税・譲与税の廃止と法人の事業税への復元

地域間の税収の偏在を是正するための暫定措置として導入されている地方法人特別税・譲与税を廃止し、法人の事業税に復元することとなりました。

イ及びウの改正は、平成29年4月1日以後に開始する事業年度分から適用となります。

エ 法人事業税交付金の創設

平成29年度から、法人事業税額の5.4%相当額を市町村に交付する法人事業税交付金を創設することとなりました。

オ 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の創設

地方公共団体が行う、地方創生を推進する上で効果の高い一定の事業に対して法人が行った寄附について、現行の寄附金の損金算入措置（寄附額の約3割）に加え、法人事業税・法人住民税及び法人税から税額控除する制度（企業版ふるさと納税）を創設することとなりました。

カ 自動車取得税の廃止と自動車税環境性能割の導入

(ア) 平成29年4月1日から、自動車取得税を廃止し、自動車税及び軽自動車税にそれぞれ環境性能割を創設することとなりました。

(イ) 環境性能割の税率は、燃費基準達成度等に応じて決定し、非課税、1%、2%、3%の4段階を基本とします（営業車・軽自動車の税率は、当分の間、2%を上限）。

国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金、補助金及び委託金の総称で、国の予算編成の状況や前年度実績を考慮して、809億8,643万円（対前年比 2.2%、18億5,337万円の減）を計上しました。

その他

地方譲与税、地方交付税などは、地方財政計画や前年度実績額などを考慮し、また、分担金、負担金、使用料、手数料などは、前年度実績額などを考慮して計上しました。

繰入金は、経済危機対策関連基金の繰入の減や財政調整基金、減債基金基金の繰入の増により、320億4,559万円（対前年比 1.0%、3億1,791万円の減）を計上しました。

県債は、投資的経費の確保や退職手当支給に対応するため、臨時財政対策債を除く県債の発行を増やしたものの、臨時財政対策債の減額が見込まれるため、921億円（対前年比 1.8%、17億円の減）を計上しました。

第3表 一般会計の当初予算額（歳入）〔平成28年度と平成27年度との比較〕

(単位 千円)

科 目	平成28年度		平成27年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	伸び率 (C)/(B)
1 県 税	249,000,000	34.5%	236,000,000	33.0%	13,000,000	5.5%
2 地方消費税清算金	68,800,000	9.5%	70,300,000	9.8%	1,500,000	2.1%
3 地方譲与税	32,000,000	4.4%	35,200,000	4.9%	3,200,000	9.1%
4 地方特例交付金	800,000	0.1%	700,000	0.1%	100,000	14.3%
5 地方交付税	125,600,000	17.4%	126,800,000	17.7%	1,200,000	0.9%
6 交通安全対策特別交付金	900,000	0.1%	1,000,000	0.1%	100,000	10.0%
7 分担金及び負担金	6,182,880	0.9%	6,250,118	0.9%	67,238	1.1%
8 使用料及び手数料	13,519,077	1.9%	12,264,634	1.7%	1,254,443	10.2%
9 国庫支出金	80,986,430	11.2%	82,839,804	11.6%	1,853,374	2.2%
10 財産収入	985,146	0.1%	1,301,037	0.2%	315,891	24.3%
11 寄附金	349,201	0.1%	11,416	0.0%	337,785	2958.9%
12 繰入金	32,045,588	4.4%	32,363,499	4.5%	317,911	1.0%
13 繰越金	10,000	0.0%	10,000	0.0%	0	0.0%
14 諸収入	18,359,678	2.6%	17,125,492	2.4%	1,234,186	7.2%
15 県 債	92,100,000	12.8%	93,800,000	13.1%	1,700,000	1.8%
臨時財政対策債	39,500,000	5.5%	47,600,000	6.6%	8,100,000	17.0%
そ の 他	52,600,000	7.3%	46,200,000	6.5%	6,400,000	13.9%
計	721,638,000	100.0%	715,966,000	100.0%	5,672,000	0.8%
内 自主財源	389,251,570	53.9%	375,626,196	52.5%	13,625,374	3.6%
内 依存財源	332,386,430	46.1%	340,339,804	47.5%	7,953,374	2.3%

注 内訳の依存財源には地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債を、自主財源にはそれ以外の財源を区分しました。

(3) 歳出予算のあらまし

平成28年度は、県政の新たな羅針盤となる新総合計画及び群馬県版総合戦略のスタートの年となります。平成28年度当初予算は、回復基調にある県内経済をしっかりと支えるとともに、人口減少社会にあっても、すべての県民が豊かに暮らせる社会の実現に向けて「ぐんま創生予算」といたしました。

この予算を活用し、新たな総合計画における3つの基本目標である「地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり」、「誰もが安全で安心できる暮らしづくり」、「産業活力の向上・社会基盤づくり」の実現に向け、計画に位置づけた13の政策を着実に推進していきます。

主な事業は、次のとおりです。

各事業の予算額は、平成28年度当初予算と、平成27年度2月補正予算(第5号)で計上した国の「地方創生加速化交付金」を活用した事業を合わせた金額です。

地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり

ア 群馬の未来を担う子ども・若者の育成

- ・ 県立高等学校空調設備整備(新規)(予算額:648,003千円)
県立高校の空調設備設置に着手します。現在、PTA負担で設置している県立高校についても、平成29年度から県費での負担に切り替え、生徒の学習環境の改善を図ります。
- ・ 富岡・甘楽地区新高校整備(新規)(予算額:132,000千円)
- ・ 吾妻地区新高校整備(新規)(予算額:81,000千円)
再編整備計画に基づき、富岡高校と富岡東高校、中之条高校と吾妻高校を統合し、平成30年4月に新たな高校として開校するため、必要な施設整備に着手します。
- ・ 18歳選挙権に向けた啓発(一部新規)(予算額:5,612千円)
選挙権年齢が18歳以上に引き下げられたことを踏まえ、学校における「模擬投票」マニュアルを作成するほか、7月の参議院議員通常選挙に向け、若年層向けの啓発事業を強化します。

イ 群馬の飛躍と地域の安心を支える職業人材の育成

- ・ 医師確保対策(一部新規)(予算額:347,139千円)
特定診療科での医師不足や地域間での医師の偏在を解消するため、地域医療に従事する医師のキャリア形成を支援するほか、医師・看護師向け修学資金の貸与や、保育サポーターバンクの運営など女性医師の就労を支援する取組を実施します。
- ・ 介護福祉士修学資金等貸付(一部新規)(予算額:13,120千円)
「介護離職ゼロ」に向けた国の補正予算を活用し、新たに、潜在介護人材の呼び戻しのための貸付制度を設け、介護人材の安定的な確保を図ります。
- ・ 新規就農者確保・就農促進対策(予算額:261,991千円)
規模拡大を図る認定農業者や新規就農者など、新分野にチャレンジする農業の担い手を支援します。また、青年の就農意欲の向上と就農後の定着を図るため、新規就農者に給付金を交付します。

ウ 交流・移住・定着促進

- ・ ぐんま暮らし支援(予算額:30,340千円 全額2月補正)
ぐんま暮らし支援センター(東京有楽町交通会館内)で、相談者に生活の基盤となる仕事の情報を十分に提供できるよう、新たに「就職相談員」を置き、本県での暮らしに関する情報と、就職情報を一元的に提供します。
- ・ ぐんまの高校ガイド(予算額:3,500千円 全額2月補正)
移住希望者に、県内高校などの教育環境等に関する情報を提供するため、ぐんまの高校ガイドを作成します。
- ・ Gターン全力応援(予算額:57,908千円 全額2月補正)
若者の県内へのU・Iターン就職を支援するため、首都圏及び県内の大学等で構成するU・Iターン就職支援協力校制度(Gターン倶楽部)を活用し、首都圏や県内において、群馬の企業を知るセミナーや合同企業説明会などを実施します。
- ・ ジョブカフェぐんま運営(予算額:80,412千円 全額2月補正)
若者就職支援センター(ジョブカフェぐんま)の運営を通じて、カウンセリングから職業

紹介、就職後のフォローアップまで、ワンストップによる若者の県内就職や職場定着を支援します。

エ 家族の理想実現

- ・結婚支援（一部新規）（予算額：9,040千円）
社会全体で結婚を応援する機運を醸成するため、企業等の協力の下、新婚夫婦等が、協賛店舗で提示すると特典サービスを受けられる結婚応援パスポート制度を新たに実施します。
また、商工会議所等の民間団体が行う結婚支援活動を支援します。
- ・子ども医療費補助（予算額：3,955,285千円）
子育て世帯を支援するため、県と市町村が協力して、中学校卒業までの医療費無料化を継続して実施します。
- ・第3子以降3歳未満児保育料免除（予算額：349,356千円）
子育て世帯の経済的負担を軽減するため、第3子以降の3歳未満児の保育料無料化を継続して実施します。
- ・働く女性支援（予算額：15,478千円）
従業員が仕事と家庭を両立しながら働くことができる職場環境づくりに取り組む企業の認証や「ジョブカフェ・マザーズ」の運営など、働く女性を総合的に支援します。

オ 多様な人材の活躍応援

- ・障害者雇用促進強化対策（予算額：44,717千円）
障害者就労サポートセンターの体制を強化し、引き続き関係機関と連携し、障害者の就職先の開拓や職場定着を図る取組を実施します。
- ・障害者の一般就労支援強化（一部新規）（予算額：65,951千円）
障害者就業・生活支援センターに生活支援員を配置するとともに、障害者の生きがいづくりや生活の安定、就労の定着を図るために、新たに県立特別支援学校を拠点として週末活動を支援します。
- ・特別支援学校職業自立推進（予算額：15,870千円）
高等部のある特別支援学校の生徒の一般就労率を向上させるため、就労支援員を継続して配置するとともに、企業採用担当者向けの学校見学会の内容を充実します。
- ・シニア就業支援センター運営（予算額：12,000千円）
シニア就業支援センターを運営し、中高年齢者に特化した、職業紹介、地域活動などに関する情報提供や相談事業を、引き続き推進します。
- ・沼田特別支援学校整備（新規）（予算額：101,000千円（債務負担行為：183,425千円））
沼田地域において未整備の高等部を整備するとともに、小中学部の教室不足を解消するため、小中高一体の新校舎の建設事業に着手します。

誰もが安全で安心できる暮らしづくり

ア 安心な暮らし実現

- ・地域防災力パワーアップ支援（一部新規）（予算額：1,397千円）
地域の防災力の向上を図るため、自主防災組織のリーダーや、リーダーを継続してサポートすることができる人材を育成するため、新たに、「ぐんま地域防災アドバイザー」を養成します。
- ・振り込め詐欺等根絶対策（一部新規）（予算額：13,984千円）
振り込め詐欺等を根絶するため、高齢者の子ども世代を対象に、声かけや通報等のノウハウを学んでもらう講座を開催するほか、高齢者向けの体験型研修などを実施します。
- ・災害に強い県土を築く防災・減災対策（予算額：12,764,762千円）
頻発するゲリラ豪雨や大型化する台風による災害の未然防止や被害軽減を図るため、ソフト・ハード両面からの治水対策や土砂災害対策を推進します。
- ・警察官の増員（予算額：42,889千円）
- ・交通安全施設整備（予算額：1,673,636千円）
警察官を20人増員するとともに、検挙活動を強化します。また、信号機の新設・LED化、老朽化した信号柱の更新などの交通安全施設整備を推進します。
- ・高崎北警察署（仮称）新設整備（予算額：235,451千円）
地域住民の利便性向上を図るとともに、より一層地域に根ざしたきめ細かな警察活動を推進するため、高崎警察署の管轄区域を分割し、高崎北警察署（仮称）を新設します。

イ 医療・福祉連携による優しいぐんま推進

- ・生活困窮者自立支援（一部新規）（予算額：69,152千円）
生活困窮者の自立等を支援するため、相談員を増員するとともに、生活困窮家庭の子どもへの学習支援を新たに実施します。
- ・骨髄移植ドナー支援（新規）（予算額：1,000千円）
骨髄移植率の向上を図るため、市町村と協力して、新たに、ドナーに対する助成制度を実施します。
- ・地域密着型介護拠点等整備・開設準備経費補助（予算額：1,590,743千円）
- ・老人福祉施設整備費補助（予算額：869,440千円）
地域包括ケアシステムの構築に向け、地域密着型特別養護老人ホームの整備を進めるとともに、第6期高齢者保健福祉計画に基づき、社会福祉法人が実施する特別養護老人ホームの施設整備等に対し補助します。
- ・児童虐待対応強化（一部新規）（予算額：3,986千円）
暴言・暴力によらないしつけ方法を普及させるため、子育て講座トレーナーを養成するなど、児童虐待対応の強化を図ります。

ウ 優れた群馬の環境の保全・継承

- ・住宅用太陽光発電設備等導入資金（新規）（予算額：150,000千円）
太陽光発電の普及促進のため、住宅用太陽光発電設備や蓄電池の設置に対する低利の融資制度を新設します。
- ・芳ヶ平湿地群ワイズユース促進（新規）（予算額：34,441千円）
ラムサール条約湿地に登録された「芳ヶ平湿地群」への来訪者が、安心して貴重な自然環境を体験できるよう、歩道や案内標識を再整備するとともに、環境学習に関するシステムづくりに取り組みます。
- ・有害鳥獣対策（一部新規）（予算額：634,016千円）
イノシシやシカなどの有害鳥獣による農林業被害を軽減するため、鳥獣被害対策支援センターが中心となり、農林漁業者が効果を実感できる対策を推進します。また、カワウの捕獲について、新たな手法（シャープシューティング）を導入します。
- ・污水处理施設整備費補助（予算額：687,256千円）
污水处理人口普及率の向上を目指して、市町村が実施する污水处理施設整備事業に対して補助するとともに、個人が行う流域関連公共下水道への接続工事に対して、継続して市町村と連携して補助します。

エ 地域住民がともに助け合う「地域力」強化

- ・地域おこし協力隊の活動・定住支援（予算額：5,000千円 全額2月補正）
県内市町村の「地域おこし協力隊」の募集情報を一括して発信するとともに、県内隊員の情報交換会や研修会などを実施します。また、新たに、都内での活動発表会や、お試しの協力隊員受入事業を実施し、県内への受入れ、定着をより一層進めます。

産業活力の向上・社会基盤づくり

ア 群馬の未来を見据えた経済・雇用戦略

- ・コンベンション施設整備推進（予算額：1,860,414千円）
本県の優れた拠点性を活かして、県内産業のさらなる発展や新たな産業の創出、若者や女性の雇用創出を図るため、コンベンション施設の整備に向け、基本設計や埋蔵文化財調査などを行います。また、コンベンションビューローを設置するとともに、コンベンション建設基金を積み増します。
- ・「群馬県中小企業支援センター」の設置（新規）（予算額：25,585千円）
中小企業に対し、経営と技術の支援をワンストップで行うため、県産業支援機構を産業技術センター内に移転して、「中小企業支援センター」を設置するとともに、引き続き、医療・ヘルスケア産業など、次世代産業の振興に取り組みます。
- ・農畜産物等輸出促進（一部新規）（予算額：19,586千円）
農畜産物等の販路拡大を推進するため、各国の輸入規制の動向に応じた輸出拡大策を展開します。
- ・ASEAN向け輸出促進（新規）（予算額：42,459千円 全額2月補正）
茨城県、栃木県と連携し、ベトナムのショッピングモールにアンテナショップを出店し、

農畜産物や加工食品等の輸出促進を図ります。

- ・「日本版DMO」設立推進（新規）（予算額：12,000千円 全額2月補正）
商工団体や農林業者など様々な関係者と連携した観光地域づくりを進めるため、県観光物産国際協会を主体にDMOを設立します。また、市町村単位での設立を支援します。

イ 群馬の産業の強みを活かす戦略

- ・林業・木材産業振興（予算額：745,396千円）
「林業県ぐんま」への飛躍を目指し、高性能林業機械等の導入を支援するほか、バイオマス発電へ供給する低質材の集荷施設の整備に対し補助します。
- ・蚕糸業継承対策（一部新規）（予算額：60,792千円）
本県蚕糸業を産業として継承していくため、県産繭・生糸の流通促進や市場拡大などに取り組むほか、国の稚蚕共同飼育所再編の動きにあわせ、拠点となる県内2カ所の施設整備を支援します。
- ・県産農畜産物ブランド力強化対策（一部新規）（予算額：23,718千円）
県産農畜産物の販売競争力を強化するため、県農畜産物販売戦略協議会を中心に、消費者・実需者の視点を重視した広報活動等を行います。
- ・畜産競争力強化整備（新規）（予算額：651,000千円）
TPP協定の発効を見据え、関係事業者が連携・結集した地域ぐるみの高収益型畜産体制の構築を進めるため、地域の中心的な畜産経営体等の施設整備を支援します。
- ・制度融資（予算額：59,125,830千円（債務負担行為：187,000千円））
（中小企業振興資金特別会計）
円安による原材料高などにより引き続き厳しい経営環境にある中小企業に対し、制度融資により金融面から支援を行うほか、商工会、商工会議所及び県産業支援機構による経営相談など、きめ細かな支援を行います。

ウ 豊かな文化・魅力を活かしたイメージアップ

- ・上野三碑世界記憶遺産登録推進（一部新規）（予算額：8,640千円）
上野三碑のユネスコ世界記憶遺産登録を確実なものとするため、関係機関と連携し、機運醸成やPR、他国から登録についての支持を得るための取組を推進します。
- ・稜線トレイル活用推進（新規）（予算額：5,000千円 全額2月補正）
本県の優れた自然環境を生かした、上信越県境の稜線トレイルコースの整備や活用に向けて、関係機関との検討を進めるほか、モニターツアーを開催するなど、PRを行います。
- ・ぐんまマラソン開催（予算額：55,598千円）
平成27年度に引き続き、「ぐんまマラソン」として、フルマラソンを開催します。

エ 群馬の未来を支える社会基盤づくり

- ・7つの交通軸を強化する道路整備の推進（予算額：29,438,837千円）
北関東自動車道の全線開通による県内高速交通網の効果を最大限に活かすため、高速道路へのアクセス道路となる「7つの交通軸」を、引き続き重点的、計画的に整備します。
- ・ハッ場ダム関連（予算額：6,417,020千円）
本年本体工事に着工したハッ場ダムについては、政府予算案に計上された本体工事費にあわせ国直轄事業負担金を予算計上するとともに、生活再建に向けた事業を着実に推進します。
- ・ステーション整備（予算額：11,187千円）
鉄道利用の促進及び地域活性化を図るため、県、沿線市町、鉄道事業者が協力して、スロープ設置やトイレ設置などの駅及び駅周辺整備を推進します。

県政改革の推進

- ・総合計画・総合戦略推進（予算額：6,691千円）
今後の県政運営の羅針盤となる「新総合計画」及び、群馬の未来創生に向けた「群馬県版総合戦略」を推進します。
- ・公立大学法人制度移行準備（新規）（予算額：11,785千円）
平成30年度に、県立2大学（女子大学、県民健康科学大学）を公立大学法人による運営に移行するため、必要となる準備作業に着手します。

第4表 一般会計の当初予算額（歳出・目的別）〔平成28年度と平成27年度との比較〕

(単位 千円)

科 目	平成28年度		平成27年度		比 較		平成28年度当初予算額の財源内訳			
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	県 債	その他	
1 議 会 費	1,531,189	0.2%	1,524,036	0.2%	7,153	0.5%			122	1,531,067
2 総 務 費	35,005,855	4.9%	36,404,070	5.1%	△1,398,215	△3.8%	4,243,938	1,254,000	1,646,780	27,861,137
3 企 画 費	5,138,621	0.7%	4,132,810	0.6%	1,005,811	24.3%	667,945	497,000	421,756	3,551,920
4 生 活 文 化 ス ポ ー ツ 費	4,675,263	0.6%	7,026,200	1.0%	△2,350,937	△33.5%	127,277	42,000	475,223	4,030,763
5 こども未来費	22,219,450	3.1%	21,381,626	3.0%	837,824	3.9%	2,827,180	123,000	2,948,448	16,320,822
6 健康福祉費	116,684,036	16.2%	115,740,464	16.2%	943,572	0.8%	9,866,039	3,569,000	7,299,250	95,949,747
7 環境森林費	17,851,931	2.5%	18,939,999	2.7%	△1,088,068	△5.7%	4,119,525	3,900,000	3,389,819	6,442,587
8 労 働 費	2,182,687	0.3%	3,031,896	0.4%	△849,209	△28.0%	694,160		498,313	990,214
9 農 政 費	20,557,727	2.8%	19,873,612	2.8%	684,115	3.4%	4,714,584	916,000	4,198,859	10,728,284
10 産業経済費	6,308,959	0.9%	6,044,973	0.8%	263,986	4.4%	19,834		832,620	5,456,505
11 県土整備費	86,251,949	12.0%	85,783,707	12.0%	468,242	0.5%	20,826,332	33,980,000	13,088,083	18,357,534
12 警 察 費	43,553,415	6.0%	42,414,185	5.9%	1,139,230	2.7%	748,410	1,539,000	2,816,670	38,449,335
13 教 育 費	169,735,395	23.5%	169,017,138	23.6%	718,257	0.4%	29,958,465	5,259,000	7,272,254	127,245,676
14 災 害 復 旧 費	3,708,413	0.5%	3,706,920	0.5%	1,493	0.0%	2,172,741	1,521,000	1,458	13,214
15 公 債 費	107,785,611	14.9%	106,651,976	14.9%	1,133,635	1.1%			1,510,576	106,275,035
16 諸 支 出 金	78,247,499	10.9%	74,092,388	10.3%	4,155,111	5.6%				78,247,499
17 予 備 費	200,000	0.0%	200,000	0.0%	0	0.0%				200,000
計	721,638,000	100.0%	715,966,000	100.0%	5,672,000	0.8%	80,986,430	52,600,000	46,400,231	541,651,339
財源割合(%)							11.2%	7.3%	6.4%	75.1%

注 一般財源には、臨時財政対策債39,500,000千円を含みます。

第5表 一般会計の当初予算額（歳出・性質別）〔平成28年度と平成27年度との比較〕

(単位 千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
義 務 的 経 費	366,050,543	50.7%	363,509,772	50.8%	2,540,771	0.7%
1 人 件 費	227,988,463	31.6%	228,441,486	31.9%	△453,023	△0.2%
2 扶 助 費	30,625,134	4.2%	28,765,392	4.0%	1,859,742	6.5%
3 公 債 費	107,436,946	14.9%	106,302,894	14.8%	1,134,052	1.1%
投 資 的 経 費	106,955,541	14.8%	113,566,409	15.9%	△6,610,868	△5.8%
4 普 通 建 設 事 業 費	103,247,128	14.3%	109,859,489	15.3%	△6,612,361	△6.0%
5 災 害 復 旧 事 業 費	3,708,413	0.5%	3,706,920	0.5%	1,493	0.0%
そ の 他 経 費	248,631,916	34.5%	238,889,819	33.3%	9,742,097	4.1%
6 物 件 費	25,106,853	3.5%	24,662,889	3.4%	443,964	1.8%
7 維 持 補 修 費	6,518,972	0.9%	6,743,448	0.9%	△224,476	△3.3%
8 補 助 費 等	201,123,224	27.9%	194,250,117	27.1%	6,873,107	3.5%
9 積 立 金	4,826,846	0.7%	4,075,524	0.6%	751,322	18.4%
10 投 資 及 び 出 資 金	140,000	0.0%	50,000	0.0%	90,000	180.0%
11 貸 付 金	4,750,725	0.7%	4,892,598	0.7%	△141,873	△2.9%
12 繰 出 金	5,965,296	0.8%	4,015,243	0.6%	1,950,053	48.6%
13 予 備 費	200,000	0.0%	200,000	0.0%	0	0.0%
歳 出 合 計	721,638,000	100.0%	715,966,000	100.0%	5,672,000	0.8%

注 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

3 特別会計予算の概要

群馬県の会計には、一般会計のほかに特別会計があります。「特別会計」とは、一般会計から独立して運営するのが適当な事業について設けられている会計です。

特別会計の平成28年度当初予算額は、11会計合計で1,705億8,317万円となっていますが、これは前年度の当初予算額1,792億6,034万円に比べて86億7,717万円の減となっています。

特別会計では、それぞれ次のようなことを実施しています。

- (1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
母子家庭・父子家庭や寡婦の方に、生活の安定・向上のために資金を貸し付けます。
- (2) 農業改良資金特別会計
農業技術を導入するための資金、農家生活を改善するための資金、農業後継者を育成するための資金を貸し付けます。
- (3) 県有模範林施設費特別会計
県で所有している森林の管理、経営、処分などを行います。
- (4) 小規模企業者等設備導入資金助成費特別会計
中小企業者が共同して経営基盤の強化や経営環境の改善に取り組むための資金を貸し付けます。
- (5) 用地先行取得特別会計
県の施設を整備するために必要な土地の購入を行います。
- (6) 収入証紙特別会計
使用料や手数料などの収入に用いる群馬県証紙の発行などをします。
- (7) 林業改善資金特別会計
林業技術を導入するための資金、林業従事者の安全の確保、福祉を増進するための資金、青年林業者の研修、経営開始のための資金を貸し付けます。
- (8) 流域下水道事業費特別会計
原則2つ以上の市町村にまたがる流域下水道の建設・管理を県が行います。
- (9) 公債管理特別会計
満期一括償還方式である市場公募債の発行、償還などを行います。
- (10) 中小企業振興資金特別会計
中小企業者が有利な条件で金融機関から融資を受けられる制度を運営します。
- (11) 新エネルギー特別会計
県有施設に設置した太陽光発電施設の維持・管理を行います。

第6表 特別会計の当初予算額〔平成28年度と平成27年度との比較〕

(単位 千円)

区 分 会 計 名	平成28年度	平成27年度	比 較		平成28年度当初予算額の財源内訳			
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	増減額 (C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)	特 定 財 源			繰 越 金
					国庫支出金	県 債	そ の 他	
母子父子寡婦福祉資金 貸付	332,397	405,898	73,501	18.1%			152,397	180,000
農 業 改 良 資 金	52,277	79,553	27,276	34.3%			43,384	8,893
県有模範林施設費	83,038	79,284	3,754	4.7%	194		67,737	15,107
小規模企業者等設備 導入資金助成費	595,917	232,981	362,936	155.8%		46,812	468,021	81,084
用 地 先 行 取 得	4,809,141	810,909	3,998,232	493.1%		2,300,000	2,302,167	206,974
収 入 証 紙	6,339,337	6,581,882	242,545	3.7%			5,987,020	352,317
林 業 改 善 資 金	424,086	563,802	139,716	24.8%			306,429	117,657
流 域 下 水 道 事 業 費	8,360,170	10,330,735	1,970,565	19.1%	1,102,500	404,000	6,853,670	
公 債 管 理	90,457,267	89,069,878	1,387,389	1.6%		65,332,000	25,125,267	
中 小 企 業 振 興 資 金	59,125,830	71,103,264	11,977,434	16.8%			59,125,830	
新 エ ネ ル ギ ー	3,710	2,157	1,553	72.0%			3,710	
合 計	170,583,170	179,260,343	8,677,173	4.8%	1,102,694	68,082,812	100,435,632	962,032

注 特定財源の「その他」には、一般会計からの繰入金や制度融資に係る元金収入等が含まれます。